

第 1 1 期 決 算 公 告

平成19年6月27日

東京都千代田区神田錦町三丁目11番1号
三井住友海上きらめき生命保険株式会社
取締役社長 内田 進

平成18年度 (平成19年3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 及 び 預 貯 金	11,015	保 険 契 約 準 備 金	832,621
現 金	0	支 払 備 金	8,620
預 貯 金	11,015	責 任 準 備 金	821,570
有 価 証 券	838,116	契 約 者 配 当 準 備 金	2,430
国 債	564,453	代 理 店 借	2,218
地 方 債	8,972	再 保 険 借	190
社 債	243,235	そ の 他 負 債	4,094
株 式	996	未 払 法 人 税 等	312
外 国 証 券	20,458	未 払 金	99
貸 付 金	22,030	未 払 費 用	2,865
保 険 約 款 貸 付	22,030	前 受 収 益	0
有 形 固 定 資 産	465	預 り 金	33
建 物	49	仮 受 金	781
その他の有形固定資産	415	退 職 給 付 引 当 金	288
代 理 店 貸	65	特 別 法 上 の 準 備 金	930
再 保 険 貸	222	価 格 変 動 準 備 金	930
そ の 他 資 産	17,589	負債の部 合計	840,344
未 収 金	13,710	(純資産の部)	
前 払 費 用	321	資 本 金	35,500
未 収 収 益	2,697	資 本 剰 余 金	13,214
預 託 金	709	資 本 準 備 金	13,214
仮 払 金	124	利 益 剰 余 金	233
そ の 他 の 資 産	24	そ の 他 利 益 剰 余 金	233
繰 延 税 金 資 産	2,928	繰 越 利 益 剰 余 金	233
貸 倒 引 当 金	108	株 主 資 本 合 計	48,948
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	3,031
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,031
		純資産の部 合計	51,980
資 産 の 部 合 計	892,324	負債及び純資産の部合計	892,324

(平成 18 年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。

なお、責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は 3,181 百万円、時価は 3,214 百万円であります。

また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。

資産・負債の金利リスクの変動を適切に管理するために平成 17 年 12 月より発売した「一時払養老保険」を小区分として設定し、その責任準備金と責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で一致させる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券はすべて時価のあるものであり、その評価は3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法により行っております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っております。
3. 外貨建資産の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
4. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。

また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。

なお、当社は「小規模会社等における簡便法」を採用し、期末要支給額の 100%相当額を計上しております。

上記のほか、役員の退職慰労年金の支出に備えるため、117 百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。
6. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
7. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。

なお、上記の方法により計算された金額のほか、保険業法上の標準責任準備金積立に向け 28,200 百万円を計上しております。

10. 当年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、51,980百万円であります。
11. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
- (1) 前年度において区分掲記していた「不動産及び動産」は、当年度からは「有形固定資産」として表示しております。
 - (2) 前年度において区分掲記していた「株式等評価差額金」は、当年度からは「その他有価証券評価差額金」として表示しております。
12. 有形固定資産の減価償却累計額は、546百万円であります。
13. 関係会社に対する金銭債権の総額は94百万円、金銭債務の総額は824百万円であります。
14. 繰延税金資産の総額は4,660百万円、繰延税金負債の総額は1,716百万円であります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は15百万円であります。
繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額2,401百万円、保険契約準備金1,021百万円、価格変動準備金336百万円及び税務調整した収入保険料273百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額1,716百万円あります。
15. 当年度における法定実効税率は36.15%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は91.86%であります。
その差異の主な内訳は、交際費等永久に損金に算入されないものに係る差異48.90%及び住民税均等割額に係る差異6.48%であります。
16. 貸借対照表に計上したその他の有形固定資産のほか、リース契約により使用している重要なその他の有形固定資産として電子計算機等があります。
17. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|--------------|----------|
| 前年度末現在高 | 2,477百万円 |
| 当年度契約者配当金支払額 | 2,616百万円 |
| 利息による増加等 | 0百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 2,569百万円 |
| 当年度末現在高 | 2,430百万円 |
18. 担保に供している資産の額は、有価証券2,517百万円あります。
19. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は302百万円あります。
20. 1株当たり純資産額は54,145円91銭であります。
21. 外貨建資産の額は、20,716百万円あります。(外貨額175百万米ドル)
22. 金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、54百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
23. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、2,214百万円あります。
なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成18年度〔平成18年4月1日から平成19年3月31日まで〕 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	238,571
保険料等収入	224,100
保険料収入	223,826
再保険収入	274
資産運用収益	14,085
利息及び配当金等収入	13,855
有価証券利息・配当金	13,203
貸付金利息	652
その他利息配当金	0
有価証券売却益	229
その他経常収益	385
年金特約取扱受入金	263
保険金据置受入金	110
その他の経常収益	12
経常費用	235,542
保険金等支払金	83,586
保険金	20,339
年金	587
給付	4,196
解約返戻金	57,115
その他の返戻金	700
再保険料	646
責任準備金等繰入額	113,045
支払準備金繰入額	1,448
責任準備金繰入額	111,596
契約者配当金積立利息繰入額	0
資産運用費用	1,112
支払利息	1
有価証券売却損	1,091
貸倒引当金繰入額	19
事業費用	35,362
その他経常費用	2,435
税金	2,179
減価償却費	214
退職給付引当金繰入額	37
その他の経常費用	4
経常利益	3,028
特別利益	-
特別損失	191
固定資産等処分損	8
価格変動準備金繰入額	183
契約者配当準備金繰入額	2,569
税引前当期純利益	268
法人税及び住民税	684
法人税等調整額	438
当期純利益	21

(平成18年度 損益計算書の注記)

1. 保険業法施行規則別紙様式が改正されたことにより、以下のとおり表示方法を変更しております。
 - (1) 前年度において区分掲記していた「不動産動産等処分損益(損)」は、当年度からは「固定資産等処分益(損)」として表示しております。
 - (2) 当年度から損益計算書の末尾を当期純利益としております。
2. 関係会社との取引による収益の総額は216百万円、費用の総額は3,502百万円であります。
3. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 11百万円、外国証券 217百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,075百万円、外国証券 15百万円であります。
4. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 61百万円であります。
5. 1株当たり当期純利益は、22円75銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 21百万円、普通株式の期中平均株式数は 960千株であります。
6. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。